

第86回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成29年6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都港区芝浦四丁目6番14号（NC芝浦ビル）
当社1階会議室

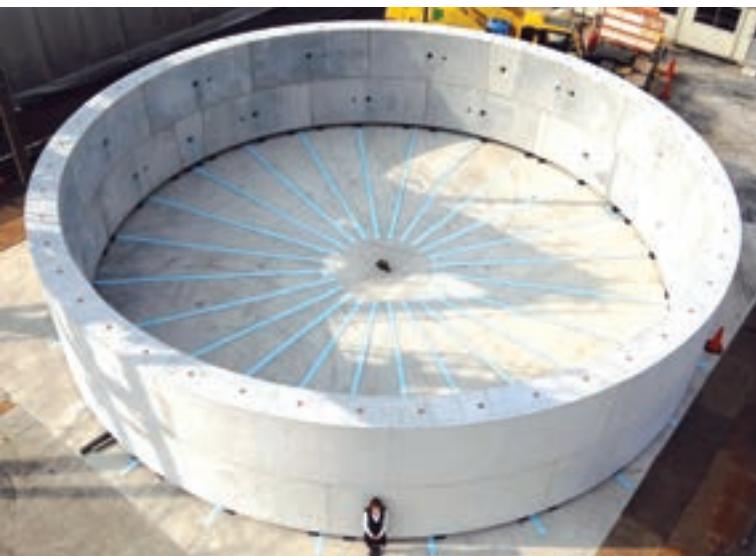
目次

株主のみなさまへ	2
第86回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	5
事業報告	13
連結計算書類	29
計算書類	32
監査報告書	35
(ご参考)	
トピックス	40
会社情報/株式情報	41

決議事項

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件



日本コンクリート工業株式会社

証券コード：5269

経営理念

日コングループは

**「コンクリートを通して、安心・安全で
豊かな社会づくりに貢献する」**

ために存在します

私たちのこだわり（行動理念）

私たちは

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します

表紙の写真（左）



親杭パネル（静岡県伊豆市）
富士箱根伊豆国立公園内の道路災害復旧工事に
岩肌仕様の親杭パネルが採用されました。

表紙の写真（右）



RCセグメント（東京外かん本線）
出荷前の仮組みの様子です。
40頁のトピックス(製品紹介)に詳細を掲載しております。

株主のみなさまへ

挑戦心とスピードを備えたグループ力で、 企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまには、日頃より日本コンクリート工業グループをご支援、ご高配を賜り心より御礼申し上げます。

当社第86回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2年目を迎える2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」といいます。）にて策定いたしました、「コア事業」のさらなる強化と、「育成事業」の事業化の2つを重点課題として、15中経大綱のもと企業としての持続的成長を実現させるため、コーポレートガバナンス体制の強化、成長基盤の構築、海外事業の育成等、各事業の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業の厳しい状況を受けながらも、コンクリート二次製品事業が好調でありましたことから、341億78百万円（前期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は14億81百万円（前期比23.8%増）、経常利益は17億40百万円（前期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億91百万円（前期比20.3%増）と、売上高・利益ともに前期比増収増益となりましたことを、ご報告申し上げます。

配当金につきましては、期末配当金1株につき3円とし、中間配当金3円とあわせ、前期同様年6円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、海外では米国や英国に見られる内向き志向の高まりを受け、為替相場や株式市況への影響が懸念されるとともに、一部の国・地域では地政学的リスクも顕在化してきており、世界経済の減速要因もあり不透明感が増しております。一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いており、本格的に建設が始まりました2020年東京オリンピック・パラリンピックの施設整備や、リニア新幹線等のインフラ整備の需要が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは15中経大綱の最終年度を迎え、この大綱に掲げた目標の達成に注力し、前述のとおり、基礎・ポール・土木の3つのコア事業のさらなる強化と、環境エネルギー・海外の2つの育成事業の事業化を重点とする「3プラス2戦略」を推進しております。

コア事業のうち、基礎事業およびポール事業につきましては、顧客の要望に対応できる製品開発や需要変化への対応を推進し、顧客満足度の向上を目指します。土木事業につきましてはセグメント事業を中心に据えた営業活動のほ

か、PC-壁体の拡大を始めとする諸施策を積極的に推進してまいります。また、育成事業の環境エネルギー事業につきましては、ポールリサイクルの事業化、ポアセルの拡販を目指します。海外事業につきましては、ミャンマーにおきまして合弁会社NC&MaGa社が、第1期工場が竣工してコンクリートポールの生産・出荷を開始しており、引き続き第2期工場拡張工事も終了し、生産・出荷の準備しております。また、タイにおきまして現地法人との合弁事業を開始いたします。今後も技術提供等によるグローバル化の推進を、積極的に実行してまいります。

当社グループは、市場・顧客の声に真摯に対応するとともに、コーポレートガバナンスの充実に努め、企業価値の向上を図り、株主のみなさまのご期待に添えてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役会長兼 CEO 網谷 勝彦
代表取締役社長兼 COO 土田 伸治

証券コード5269
平成29年6月12日

株 主 各 位

東京都港区芝浦四丁目6番14号
日本コンクリート工業株式会社
代表取締役会長兼CEO 網谷勝彦

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時）

2. 場 所 東京都港区芝浦四丁目6番14号（NC芝浦ビル）
当社1階会議室

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第86期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第86期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以上

-
- ◎ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しておりますので、本「招集ご通知」には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- なお、本招集ご通知に記載しております連結計算書類および計算書類は会計監査人が会計監査報告を、事業報告、連結計算書類および計算書類は監査役会が会計監査報告を作成するに際して、監査をした書類の一部です。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎ 当日は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、株主のみなさまにおかれましても軽装にてご出席ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏 名				現在の当社における地位および担当
1	再任	あみ 網	や 谷	かつ 勝	ひこ 彦	代表取締役会長兼CEO 経営全般の業務執行監督
2	再任	つち 土	だ 田	しん 伸	じ 治	代表取締役社長兼COO 経営全般の業務執行
3	再任	いま 今	い 井	しょう 昭	いち 一	取締役執行役員 本部（経営管理統括）担当
4	再任	や 八	ぎ 木		いさお 功	社外取締役 独立役員 取締役
5	再任	ま 間	づか 塚	みち 道	よし 義	社外取締役 独立役員 取締役
6	再任	まつ 松	おか 岡	ひろ 弘	あき 明	社外取締役 取締役
7	新任	いし 石	ざき 寄	のぶ 信	のり 憲	社外取締役 独立役員 —

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当会社の 株式数
1 再任	 あみやかつひこ 網谷勝彦 (昭和18年8月23日)	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社社長室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役会長兼CEO（現在）	173,600株
取締役候補者とした理由 入社以来経営管理部門に携わり、平成10年に取締役、平成18年に代表取締役社長に就任し、長く経営の監督を適切に行っております。平成27年に代表取締役会長兼CEOに就任してからは、取締役会において議長を務め、CEOとしてコーポレートガバナンスに注力するなど経営の指揮を取り、企業理念の実践を通じて持続的な企業価値の向上を図っており、当社の経営の牽引者として引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2 再任	 つちだ しんじ 土田 伸治 (昭和31年5月14日)	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社技術開発第一部長兼品質保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 NC日混工業株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長兼COO（現在） 平成28年6月 NC日混工業株式会社代表取締役社長（現在） (重要な兼職の状況) NC日混工業株式会社代表取締役社長	67,800株
取締役候補者とした理由 入社以来長年技術部門を歩み、平成22年に取締役就任後は技術部門の責任者として、さらに平成25年からは管理部門の責任者を兼務して、代表取締役を補佐するとともに海外部門の展開にも積極的に取り組んでまいりました。平成27年に代表取締役社長兼COOに就任後も、当社グループの経営理念、行動理念に基づいた当社の技術力の向上に積極的に取り組み、グループの業績、企業価値の向上および持続的な成長に貢献するための能力、見識、経験および高い倫理観を有していると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<p>3</p> <p>再任</p>	 <p>いま いしょう いち 今井 昭一 (昭和35年1月6日)</p>	<p>昭和58年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成18年10月 太平洋セメント株式会社経理部経理チームリーダー 平成21年12月 当社経理部長 平成23年6月 当社執行役員経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員経理部長 NCマネジメントサービス株式会社代表取締役社長（現在） 東海コンクリート工業株式会社取締役（現在） 平成27年6月 当社取締役執行役員経営管理部長 平成28年6月 当社取締役執行役員（現在） (重要な兼職の状況) NCマネジメントサービス株式会社代表取締役社長</p>	<p>14,000株</p>
<p>取締役候補者とした理由 財務・会計に関する深い知見を有し、経営管理部門を担当しております。深く当社グループの経営理念、行動理念を理解し、IRに積極的に取り組みその周知を行うなど、当社の企業価値の向上および持続的な成長に貢献するための能力、見識、経験および高い倫理観を有していると判断し、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。</p>			
<p>4</p> <p>再任</p>	 <p>やぎ いさお 八木 功 (昭和17年5月15日)</p> <p>社外取締役 独立役員</p>	<p>昭和40年4月 全日本空輸株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役総務本部長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 全日空商事株式会社代表取締役社長 平成23年5月 一般財団法人日本航空協会顧問（現在） 平成23年6月 当社取締役（現在）</p>	<p>24,900株</p>
<p>社外取締役候補者とした理由 全日本空輸株式会社代表取締役副社長および全日空商事株式会社代表取締役社長を経験されるなど、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から経営全般に関し適切な助言が期待でき、コーポレートガバナンスの一層の充実が図られると判断し、引き続き社外取締役の選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当会社の 株式数
6 再任	 まつ おか ひろ あき 松 岡 弘 明 (昭和35年8月31日) 社外取締役	昭和60年4月 新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社 平成12年7月 同社名古屋製鐵所人事グループリーダー 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー（部長） 平成23年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年4月 新日鐵住金株式会社棒線事業部棒線営業部長 平成28年4月 同社執行役員棒線事業部長（現在） 平成28年6月 当社取締役（現在） 日亜鋼業株式会社社外監査役（現在） (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社執行役員 日亜鋼業株式会社社外監査役	2,600株
社外取締役候補者とした理由 新日鐵住金株式会社の執行役員であり、同社における同氏の豊富な経験と実績に基づく客観的視点からの経営全般に対する適切な提言と監督、チェック機能が、コーポレートガバナンスの実効性を高めると判断し、社外取締役の選任をお願いするものであります。なお、新日鐵住金株式会社は当社の特定関係事業者であります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
7 新任	 <p>いし ぎき のぶ のり 石 寄 信 憲 (昭和23年7月16日)</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>昭和53年3月 司法修習終了(第30期) 昭和53年4月 高井伸夫法律事務所入所 昭和59年8月 石寄信憲法律事務所代表 平成8年6月 経営法曹会議常任幹事(現在) 平成14年1月 司法制度改革推進本部労働検討会委員 平成14年10月 日弁連労働法制委員会副委員長 平成23年4月 石寄・山中総合法律事務所代表弁護士(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 石寄・山中総合法律事務所代表弁護士</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>労働法のエキスパートとして活躍されるなど、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から「働き方改革」などの経営課題を始めとして、経営全般に対する適切な提言と監督が期待でき、コーポレートガバナンスの一層の充実が図られると判断し、社外取締役の選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 現在、当社の取締役である候補者の当社における地位および担当は、5頁の参考書類取締役候補者一覧および21頁の事業報告「4.会社役員に関する事項」に記載のとおりであります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 八木功、間塚道義、松岡弘明、石寄信憲の4氏は社外取締役候補者であります。
4. 八木功、間塚道義、松岡弘明の3氏は現在当社の社外取締役であり、3氏が社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって八木功氏が6年、間塚道義氏が2年、松岡弘明氏が1年であります。
5. 八木功、間塚道義の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。また、石寄信憲氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。
- なお、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれかに該当する者は独立性を有しないと判断しており、3氏は各要件のいずれにも該当しておりません。
- (1) 現在において、以下のいずれかに該当する者
- ① 当社の主要な株主(議決権所有割合10%以上の株主) またはその業務執行者
 - ② 当社の取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の3%を超える取引先またはその業務執行者
 - ③ 当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の3%を超える取引先またはその業務執行者
 - ④ 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその業務執行者
 - ⑤ 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員等である者
 - ⑥ 当社から、直近事業年度において1,000万円を超えた寄付を受けている者またはその業務執行者
 - ⑦ 弁護士、公認会計士、税理士またはその他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社から、直近事業年度において1,000万円を超えた金銭その他の財産上の利益を得ている者またはその業務執行者
- (2) 過去3年間のいずれかの時点において、上記(1)①~⑦のいずれかに該当している者
6. 当社は、八木功、間塚道義、松岡弘明の3氏との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づき、責任限定契約を締結しており、同契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額となります。3氏の再任が承認された場合、当社は3氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、石寄信憲氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役井上敏克氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出については、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当会社の 株式数
<div data-bbox="133 813 184 836" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div>	<div data-bbox="217 583 417 813" style="text-align: center;">  </div> <div data-bbox="217 813 417 893" style="text-align: center;"> いの うえ とし かつ 井 上 敏 克 (昭和30年4月28日) </div>	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行業務監査部副部長 平成20年6月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 北海道コンクリート工業株式会社取締役（現在） 平成27年6月 当社取締役執行役員環境・エネルギー事業部長 平成28年6月 当社常任監査役（現在）	50,500株
<p>監査役候補者とした理由</p> <p>金融機関での長年の経験から財務および会計に関する知識を有しており、当社入社後は取締役として経営管理部門、基礎事業部門、コンクリート二次製品事業部門をそれぞれ統括した経験から、深く当社のことを理解しております。当社の監査役として能力、見識、経験および高い倫理観を有していると判断し、監査役の選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、井上敏克氏との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づき、責任限定契約を締結しており、同契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額となります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

以上

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策、企業の収益改善などが景気を支えたことにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方で米国の政権交代や英国のEU離脱などが影響し、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場におきましては、回復傾向を見せ国内公共事業・民間事業ともに好調であるものの、建設・物流業界の人手不足および建設コストの上昇などから、案件調整による建設工事の着工遅れや進捗遅れがあり、上半期はパイルの需要低迷が続いたものの、下半期には、回復傾向を見せております。ポール需要につきましては、電力業界向け配電線路用ポールに関しては厳しい状況が続いておりますが、一般ポールにおきましては携帯基地局用ポールが好調、防球ネット向けポール、照明向けポールも安定した売上があり、また通信線路用ポールが底堅く推移するなど横ばい傾向となっております。一方、土木製品需要は、PC-壁体が伸び悩んだものの、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメント等の大型案件による売上が、当期の業績に大きく貢献いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎える2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」といいます。）にて策定いたしました、「コア事業」のさらなる強化と、「育成事業」の事業化の2つを重点課題として、中期経営計画のもと企業としての持続的成長を実現させるため、コーポレートガバナンス体制の強化、成長基盤の構築、海外事業の育成等、各事業の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業の厳しい状況を受けながらも、コンクリート二次製品事業が好調であったことから、全体では341億78百万円（前期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおり、売上高の増加とあわせ、営業利益は14億81百万円（前期比23.8%増）、経

常利益は17億40百万円（前期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億91百万円（前期比20.3%増）、前期比増収増益となりました。なお、当期より不動産・太陽光事業の収益を売上計上したことにより、第85期の数値につきましては、比較のために表示を変更しております。

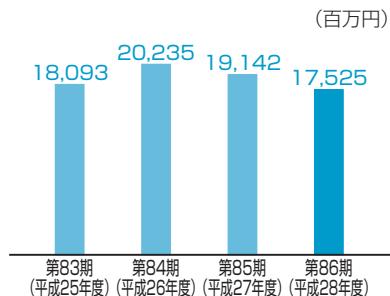
当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とし、中間配当金3円とあわせ、年間6円（前期6円）とさせていただきます。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

パイル全国出荷量が前年を下回る厳しい状況にあった中で、設計折り込みに注力し関西地区・九州地区では健闘しましたものの、関東・その他地区の売上の落ち込みを補うことは難しく、売上高は175億25百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は4億12百万円（前期比50.3%減）となりました。

■ 売上高



② コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用・携帯基地局用ポールが堅調に推移し、また防球ネット向けポールを積極的に営業展開した結果、安定した受注をする一方で、配電線路用ポールは厳しい状況が続いており、前期比ほぼ横ばいとなりま

した。土木製品につきましては、PC-壁体は前年を下回ったものの、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメントの生産が順調に進捗し、前期比増収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は163億87百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益は22億19百万円（前期比47.9%増）となりました。



③不動産・太陽光発電事業

当期より不動産賃貸および太陽光発電による収益を売上計上することとなりました。

当期よりNC田川発電所（茨城県筑西市）が発電を開始し、安定的な売電を行っております。不動産事業におきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しており、売上高は2億64百万円（前期比32.6%増）、セグメント利益は1億32百万円（前期比0.1%増）となりました。

(2)設備投資等の状況

当期の設備投資額は14億42百万円であり、その主なものとしましては、基礎事業におけるパイル生産設備および杭打工事設備等4億72百万円、コンクリート二次製品事業におけるポール・プレキャスト製品の生産設備等9億30百万円であります。

(3)資金調達の状況

該当事項はありません。

(4)対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、本格的に建設が始まりました2020年東京オリンピック・パラリンピックの施設整備や、リニア新幹線等のインフラ整備の需要が期待できる一方で、米国の政権交代、円高の進行などにより、不透明感が増大しております。

当社グループを取り巻く環境は、他社との価格競争の中での安定した受注と収益の確保、数ある需要に対応すべく労働力不足の中での必要な人材の確保といった課題が挙げられ、企業価値向上のためにはこれらの課題を解決する施策の立案と、着実な実行が必要となります。

このような状況のもと、当社グループは平成27年5月に策定した「15中経大綱」の最終年度を迎えます。この15中経大綱に掲げた目標の達成に注力し、基礎・ポール・土木の3つのコア事業のさらなる強化と、環境エネルギー・海外の2つの育成事業の事業化を重点とする「3プラス2戦略」を推進しております。

3つのコア事業のうち基礎事業につきましては、引き続き顧客満足度の向上、新たな顧客を開拓するなどの営業努力を行い、シェアの拡大に注力してまいります。ポール事業につきましても顧客の要望に対応できる製品開発や需要構造の変化への対応を引き続き推進し、土木事業につきましてはセグメント事業を中心に据えた営業活動のほか、NETIS（国土交通省の運営する新技術情報提供システム）に登録されている製品PC-壁体の拡大を始めとする諸施策を積極的に推進してまいります。また、2つの育成事業のうち、環境エネルギー事業につきましては、ポールリサイクルの事業化、防音建材ポアセルの拡販を目指します。さらに研究段階にあったリン・ヒ素除去材PAdeCSにおきましては商品化が進み、今後販売を開始する予定です。海外事業につきましては、ミャンマーにおきまして合弁会社NC&MaGa社が、第1期工場建設工事を平成28年9月に終えコンクリートポールの生産・出荷を開始しております。引き続き第2期工場拡張工事も平成29年5月に終了し、本格的に生産・出荷を始める予定です。このミャンマーを中心とする東南アジアへの技術提供等によるグローバル化の推進を、今後も積極的

に実行してまいります。

当社グループは、引き続き15中経大綱の重点施策を確実に実行すべく、各事業における責任体制を明確にして迅速・果敢な意思決定を行えるよう、コーポレートガバ

ナンスの充実に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5)財産および損益の状況

項目	期	第83期 平成25年度	第84期 平成26年度	第85期 平成27年度	第86期 平成28年度
売上高 (百万円)		35,676	34,243	32,896	34,178
経常利益 (百万円)		2,214	1,556	1,277	1,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		1,067	395	990	1,191
1株当たり当期純利益 (円)		21.11	6.90	17.28	20.81
総資産 (百万円)		57,544	59,495	62,651	63,558
純資産 (百万円)		30,755	32,420	34,705	34,892

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

(ご参考)

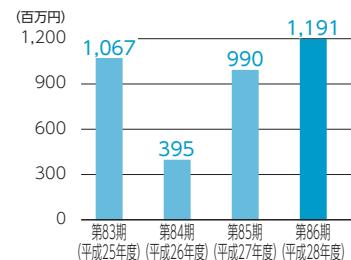
■ 売上高



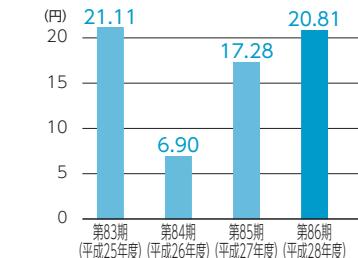
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



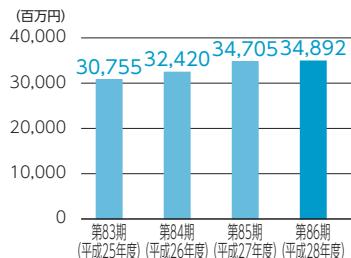
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



※第85期の数値につきましては、当期からの不動産・太陽光事業の収益売上計上により、比較のために表示の変更をしております。

(6)重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
製造会社	NC日混工業株式会社	東京都 港区	80	75.23	ポール・パイル部分品の製造販売
	NC東日本コンクリート工業株式会社	茨城県 筑西市	80	100.00	ポール・パイル・プレキャスト製品の製造
	NC中日本コンクリート工業株式会社	三重県 鈴鹿市	20	100.00	ポールの製造
	NC関東パイル製造株式会社	茨城県 河内市	100	100.00	パイルの製造
	NC西日本パイル製造株式会社	兵庫県 高砂市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC九州パイル製造株式会社	福岡県 直方市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC九州株式会社	福岡県 直方市	90	71.00	ポール・パイルの製造
	NC貝原パイル製造株式会社	岡山県 敷島市	60	100.00	パイルの製造
	NC四国コンクリート工業株式会社	愛媛県 西条市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC中部パイル製造株式会社	三重県 四日市市	30	100.00	パイルの製造
	NCセグメント株式会社	群馬県 馬込郡	490	100.00	プレキャスト製品の製造
製造販売 会社	NCプレコン株式会社	岡山県 敷島市	100	100.00	建築部材の製造販売
施工会社	NC工基株式会社	東京都 港区	72	100.00	杭基礎工事の施工
販売会社	NC貝原コンクリート株式会社	岡山県 敷島市	10	100.00	パイルの販売および施工
輸送会社	NCロジスティックス株式会社	茨城県 筑西市	10	70.00	ポール・パイル等の運送
資産管理 会社	NCマネジメントサービス株式会社	東京都 港区	10	100.00	不動産の賃貸・管理

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

②企業結合の成果
 当社の連結子会社は、上記①に記載の16社であり、持分法適用関連会社は4社であります。なお、当連結会計

年度の売上高は341億78百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億91百万円（前期比20.3%増）であります。

(7)主要な事業内容

当社グループの主な事業は、コンクリート製品の製造・販売および工事請負ならびにそれらに付帯関連する事業であります。主要な製品および工法は次のとおりであります。

製品	コンクリートポール	配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、移動通信アンテナ、防災無線等の支持物
	コンクリートパイロ	さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭 ・PHCパイロ (ONA・ONA105・ONA123) ・PRCパイロ (HiDuc-CPRC・HiDuc-CPRC105) ・SCパイロ (Hi-SC・Hi-SC105・Hi-SC123) ・RSC・RSCPパイロ (ハツリ部がRC構造のSCパイロ) ・エスタス105 (SCパイロとPHCパイロを一体化させたパイロ) なお、PHCパイロには、外觀形状が異なる節杭、HBパイロ、HMパイロなどがあります。
	PC-壁体	高剛性な土留め構造物用等辺角型コンクリートパイロ (仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造)
	コンクリートセグメント	シールドトンネル用RCセグメント (高流動セグメントも高品質、低価格で生産可能)
	プレキャスト コンクリート	地中配電線路材 (マンホール、ハンドホール) 土木部材 (親杭/パネル、NJ軽量高欄、受圧板)
	超高強度繊維補強 コンクリート (UFC)	主に水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐磨耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート部材
ポアセル	気泡壁が部分的に破泡連通していることで高い吸音性を発揮するセメント系のブロック状の剛体多孔質吸音材	
工法	ロデックス RODEX工法	特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法
	H・B・M工法	HBパイロ (溝付き拡底杭) を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法
	Hyper-MEGA工法	先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法
	Hyper-ストレート工法	全長同径のストレート掘削で標準型既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力工法
	NAKS工法	杭の中空部に挿入した特殊なロッドにより地盤を掘削し、杭を自重または強制圧入力により沈設後、杭の先端に拡大球根を築造する中掘り拡大根固め工法
Hyper-NAKS II 工法	従来のHyper-NAKS工法を更に進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法	

(8) 企業集団の主要な拠点等

① 当社

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	
支店	大阪支店	大阪市中央区
	名古屋支店	名古屋市中村区
	九州支店	福岡市博多区
	四国支店	香川県高松市

② 子会社

前記の「(6) ①重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減
855名 (391名)	11名増 (34名増)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

② 当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
314名 (16名)	11名増 (4名増)	40.5歳	10.9年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,700
株式会社みずほ銀行	1,190
株式会社常陽銀行	585
株式会社足利銀行	585
株式会社百五銀行	585
三井住友信託銀行株式会社	568
株式会社三井住友銀行	520

(注) 1. 上記借入金残高のほか、下記社債の当期末残高があります。

株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 120百万円

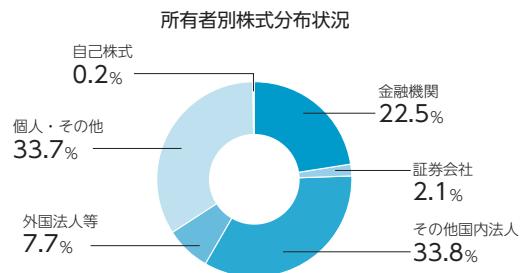
三井住友信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定の無担保社債140百万円

2. 上記借入金残高の中に、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする1,200百万円のシンジケートローンが含まれております。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ①発行可能株式総数 180,000,000株
 ②発行済株式の総数 57,777,432株
 (自己株式118,703株を含む。)
 ③株主数 7,433名
 ④大株主(上位10名)



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日鐵住金株式会社	6,940	12.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,318	4.02
日コン取引先持株会	2,309	4.00
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	1,152	1.99
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	992	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	930	1.61

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式118,703株を控除して計算、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式付与ESOP信託(64,364株)および役員報酬BIP信託(75,504株)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含めておりません。
 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成29年2月20日付で提出された大量保有報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、平成29年2月13日現在で当社株式3,059千株(提出時点における持株比率5.31%(自己株式を除く))を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(2) その他株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼CEO	網 谷 勝 彦	経営全般の業務執行監督
代表取締役 社長兼COO	土 田 伸 治	経営全般の業務執行 営業本部長、本部（生産管理全般、技術開発全般、海外事業全般、 環境・エネルギー事業全般）および営業（土木製品事業全般）担当 NC日混工業㈱代表取締役社長
取締役 執行役員	今 井 昭 一	本部（経営管理統括）担当 NCマネジメントサービス㈱代表取締役社長
取締役 執行役員	星 川 翼	営業（基礎事業統括）担当、東日本基礎事業技術サービス部長
取締役 執行役員	今 井 康 友	営業（ポール関連事業統括）担当、東日本ポール営業部長、ポール営業管理部長
取締役	八 木 功	—
取締役	間 塚 道 義	㈱アマダホールディングス社外取締役
取締役	松 岡 弘 明	新日鐵住金㈱執行役員、日亜鋼業㈱社外監査役
常任（常勤）監査役	井 上 敏 克	—
監査役	安 藤 まこと	公認会計士、響税理士法人代表社員、 インヴァスト証券㈱社外取締役（監査等委員）
監査役	西 村 俊 英	太平洋セメント㈱取締役常務執行役員

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。なお、異動日は平成28年6月29日であります。

退任 取締役 井上敏克、同 中川智章

監査役 五十嵐通孝、同 中村節男

井上敏克、中川智章、中村節男の3氏は任期満了により、五十嵐通孝氏は辞任により、退任しました。

新任 取締役 今井康友、同 松岡弘明

監査役 井上敏克、同 西村俊英

2. 取締役八木功、同間塚道義、同松岡弘明の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役安藤まこと、同西村俊英の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 監査役安藤まこと氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 取締役八木功、同間塚道義、監査役安藤まことの3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりです。

役 位	氏 名	担当・役職
執行役員	風 間 英 敏	営業本部（営業戦略）担当、営業戦略室長
執行役員	田 中 勝 也	営業本部（建設工事統括）担当、建設工事部長 NC工基(株)代表取締役社長
執行役員	塚 本 博	本部（生産管理）担当
執行役員	小 寺 満	本部（技術開発）担当、技術開発部長
執行役員	増 田 知 行	営業本部（西日本管理統括）、営業（基礎事業）担当、西日本基礎事業部長、 西日本管理本部長、大阪支店長
執行役員	草 山 丈 太	本部（環境・エネルギー事業）、営業（土木製品事業統括）担当、 都市基盤建材営業部長、都市基盤建材営業管理部長、 環境・エネルギー事業部長
執行役員	山 本 博 正	本部（海外事業）担当、海外室長

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役3名および監査役3名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3)取締役および監査役の報酬等

①当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	10名 (4名)	127,227千円 (15,480千円)
監査役 （うち社外監査役）	5名 (3名)	28,667千円 (10,650千円)
合計	15名	155,895千円

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
 2. 取締役および監査役の報酬等の額には、賞与が含まれております。
 3. 社外役員が当社子会社から受けた役員報酬等はございません。

②役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

③役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

I. 報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社体制のもと、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性および透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置し、その構成は代表取締役2名と独立社外取締役2名および独立社外監査役1名をメンバーとし、取締役会議長が委員長を務めます。また、報酬諮問委員会は、当社の取締役報酬制度および取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申します。

II. 取締役の報酬

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）に加え業績と連動させた賞与および自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役の報酬は基本報酬と賞与としております。

III. 監査役の報酬

当社の監査役報酬は、基本報酬と賞与としております。

(4)取締役および監査役のトレーニング

当社の取締役・監査役に対し経営に必要な知識の習得および責務への理解を深めるため、適宜外部の研修やセミナーを受講できる体制を取っております。特に常任監査役におきましては、日本監査役協会が主催する講習会等に参加し、監査役として必要な知識の習得および監査役の役割と責務を理解できるよう努めております。また、社外役員に対して当社への理解を深めるために製造子会社工場見学や、代表取締役2名と社外役員5名からなる社外役員会を開催し、教育・情報提供を行っております。

(5)社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職の状況
間 塚 道 義 (社外取締役)	株式会社アマダホールディングス社外取締役 当社と株式会社アマダホールディングスとの間には重要な取引その他関係はありません。
松 岡 弘 明 (社外取締役)	新日鐵住金株式会社執行役員 当社は新日鐵住金株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.03%を保有しております。 日亜鋼業株式会社社外監査役 当社と日亜鋼業株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。

氏名	兼職の状況
安藤まこと (社外監査役)	響税理士法人代表社員 当社と響税理士法人との間には重要な取引その他関係はありません。 インヴァスト証券株式会社社外取締役(監査等委員) 当社とインヴァスト証券株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。
西村俊英 (社外監査役)	太平洋セメント株式会社取締役常務執行役員 当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメント等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式(自己株式を除く)の8.90%(退職給付信託口3,634千株を含む)を保有しております。

②主な活動状況

氏名	出席会議および出席回数	主な活動状況
八木 功 (社外取締役)	取締役会 12回/13回 出席 社外役員会 3回/3回 出席 報酬諮問委員会 3回/3回 出席	当事業年度開催の取締役会、社外役員会および報酬諮問委員会に出席し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、コーポレートガバナンスの観点を中心に適切な助言・提言を適宜行っております。
間塚道義 (社外取締役)	取締役会 13回/13回 出席 社外役員会 3回/3回 出席 報酬諮問委員会 3回/3回 出席	当事業年度開催の取締役会、社外役員会および報酬諮問委員会に出席し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、取締役会の意思決定につきまして適切で様々な助言・提言を適宜行っております。
松岡弘明 (社外取締役)	取締役会 9回/10回 出席 社外役員会 2回/3回 出席	就任後の当事業年度開催の取締役会および社外役員会に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行っております。
安藤まこと (社外監査役)	取締役会 13回/13回 出席 監査役会 14回/14回 出席 社外役員会 3回/3回 出席 報酬諮問委員会 1回/1回 出席	当事業年度開催の取締役会、監査役会、社外役員会および報酬諮問委員会に出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの経営に有益な助言・提言を行い、また適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。
西村俊英 (社外監査役)	取締役会 7回/10回 出席 監査役会 8回/10回 出席 社外役員会 3回/3回 出席	就任後の当事業年度開催の取締役会、監査役会および社外役員会に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。

(注) 1. 会議開催数は当事業年度内に開催された回数であります。

2. 取締役松岡弘明氏および監査役西村俊英氏の会議開催数は就任後、監査役安藤まこと氏の報酬諮問委員会の開催数は任命後に開催された回数であります。

5. 会計監査人の状況

(1)名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2)当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43,750千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,750千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につきまして、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社では、会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を、定款で定めておりません。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役会は、監査役会規則に則り監査役全員の合意により会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨および解任理由を報告いたします。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行います。

6. 会社の体制および方針

(1)業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会におきまして、内部統制システムの整備に関する基本方針につきまして決議し、一部改定いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

①当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社の各部門長およ

び日コングループ会社（財務諸表等規則第8条第3項の子会社をいい、以下「グループ会社」という。）社長をコンプライアンス責任者とする。

- 2) 当社およびグループ会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等により「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていく。
- 3) 当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置し、通報を理由として通報者に対し不利益な取り扱いを禁止する。

- 4) 当社グループは、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、周知徹底を図る。
 - 5) 内部監査室は、日コングループ会社管理規定および監査規定に基づき、グループ会社に対する内部監査を実施する。
 - 6) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させる。
 - 7) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、法令および社内規則（文書規定、稟議規定等）に則って保存、管理する。
- ③当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループは、グループ全体のリスク管理について、リスク管理規定に則って管理・連絡体制を構築し、当社の各部門およびグループ会社の所管業務に付随するリスク管理は、当社の各部門長およびグループ会社社長が行うこととする。
- なお、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示する。
- ④当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
 - 2) 当社は、取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図る。
 - 3) 当社グループの業務運営については、当社において中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定したうえで、グループ幹部会等を通じて、グループ会社に対して経営方針の周知徹底を図る。当社の各部門およびグループ会社は、これを受けて自部門およびグループ会社の目標達成のための施策を立案し実行する。

なお、当社の経営会議において定期的にその進捗状況をレビューする。

⑤当社および当社子会社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループは、グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規準」の周知徹底およびその実践を図っていく。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、日コングループ会社管理規定に基づき、経営成績、財務状況および事業方針、年度予算等に関する定期的な報告を義務付けるとともに、重要事項については、日コングループ稟議手続要領に基づき、当社の事前承認を得る。

なお、当社の子会社担当役員は当社の経営会議に子会社の状況を定期的に報告する。

⑥監査役の職務を補助する使用人および指示の実効性の確保について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定する。

なお、補助使用人を置いた場合、当該補助使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行う。

⑦当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制等

- 1) 当社の取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告する。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、当社の取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、当社グループの取締役および使用人に適宜報告を求める。
- 3) 内部監査室による当社グループの監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告する。
- 4) 内部監査室は、日コングループ・ヘルプラインへの通報の結果について定期的に当社の監査役に報告する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- 1) 代表取締役は、監査役会と意見交換を密に行う。

- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせる。
- 3) 当社は、会社法第388条に基づく監査役からの費用等の請求に対する支払を実効的に担保するため、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定額の予算を設定する。

(2)業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

- ①当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の運用状況
 - 1) 当社グループは、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、取締役会議長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、企業トップをコンプライアンス責任者としている。また、グループ会社においても各社長をコンプライアンス責任者とし、当社グループ全体の会議体であるグループ幹部会（年2回開催）内でのコンプライアンス情報の発信、また、下記 i) から iii) の内容の周知徹底を行うことで、コンプライアンス経営を浸透させている。
 - i) 内部通報制度「日コングループ・ヘルプライン」
 - ii) イン트라ネットの活用（企業倫理規範の掲示）
 - iii) 「企業倫理ハンドブック」ならびに携帯用「企業倫理規範」の全社員への配布
 - 2) コンプライアンス委員会を半年に1回定期的に開催し、当期は年2回開催した。
 - 3) 内部監査室による規定および経営責任者の承認を受けた監査計画に基づくグループ会社への内部監査を実施した。
 - 4) 内部統制評価規定に基づく整備状況および運用の有効性を評価・改善するため、内部統制評価委員会を年3回開催した。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の運用状況

法令および社内規則に則り、主に下記の内容を保存・管理している。

 - i) 取締役会議事録
 - ii) 稟議書
- ③当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況

当社グループは経営に影響を及ぼす多様なリスクが発生した場合に、その影響を最小限とするための内容および対

策方法などの危機管理に関する基本的事項について「リスク管理規定」を制定し、緊急時の体制を整備している。

- ④当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況
 - 1) 当社取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）も出席したうえで、当期は13回開催した。なお、各社外役員の出席状況は前記の「4. 会社役員に関する事項（5）社外役員に関する事項②」に記載のとおり。
 - 2) 常勤取締役を含む取締役会にて選任された執行役員12名で経営会議を構成し、常勤監査役も出席したうえで、当期は17回（うち臨時5回）開催した。
 - 3) 上記のほか、外部コンサルタントによる「取締役会の実効性評価」を実施し、実効性があることの確認や、前記の「4. 会社役員に関する事項（4）取締役および監査役のトレーニング」に記載の社外役員会を当期は3回開催し、社外役員の職務が効率的に行われる体制を構築している。
- ⑤当社および当社子会社における業務の適正を確保するための体制の運用状況

前記の経営会議にて、各子会社担当執行役員より子会社の状況を定期的に報告した。
- ⑥監査役の職務を補助する使用人および指示の実効性の確保についての運用状況

専任の補助使用人は置いていないが、内部監査室および経理部との連携により監査役の職務のフォローを行った。
- ⑦当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制等の運用状況
 - 1) 当社の監査役会は常任（常勤）監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、当期は14回開催した。なお、各社外監査役の出席状況は前記の「4. 会社役員に関する事項（5）社外役員に関する事項②」に記載のとおり。
 - 2) 前記1)の監査役会にて、常勤監査役は社外監査役に対し、経営会議および稟議書の内容や子会社の監査状況を報告している。
 - 3) 決算や重要な決定事項について必要に応じて担当取締役からの説明を受けた。
 - 4) 内部監査室は月に1回定期的に常勤監査役との情報交換を行い、また、経営責任者の承認を受けた監査計画に基づく内部監査の内容を、監査実施後速やかに常勤監査役へ報告している。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等の運用状況

- 1) 代表取締役は、常勤監査役を通じて監査役会との情報交換を行った。
- 2) 内部監査室および経理部の協力のもと、監査役会および会計監査人との連携を行った。
- 3) 監査役会の法律相談先として専任の顧問弁護士を設置している。
- 4) 監査役が監査を行ううえで必要な費用については、監査役と協議し一定の予算を設定した。

(3)剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置

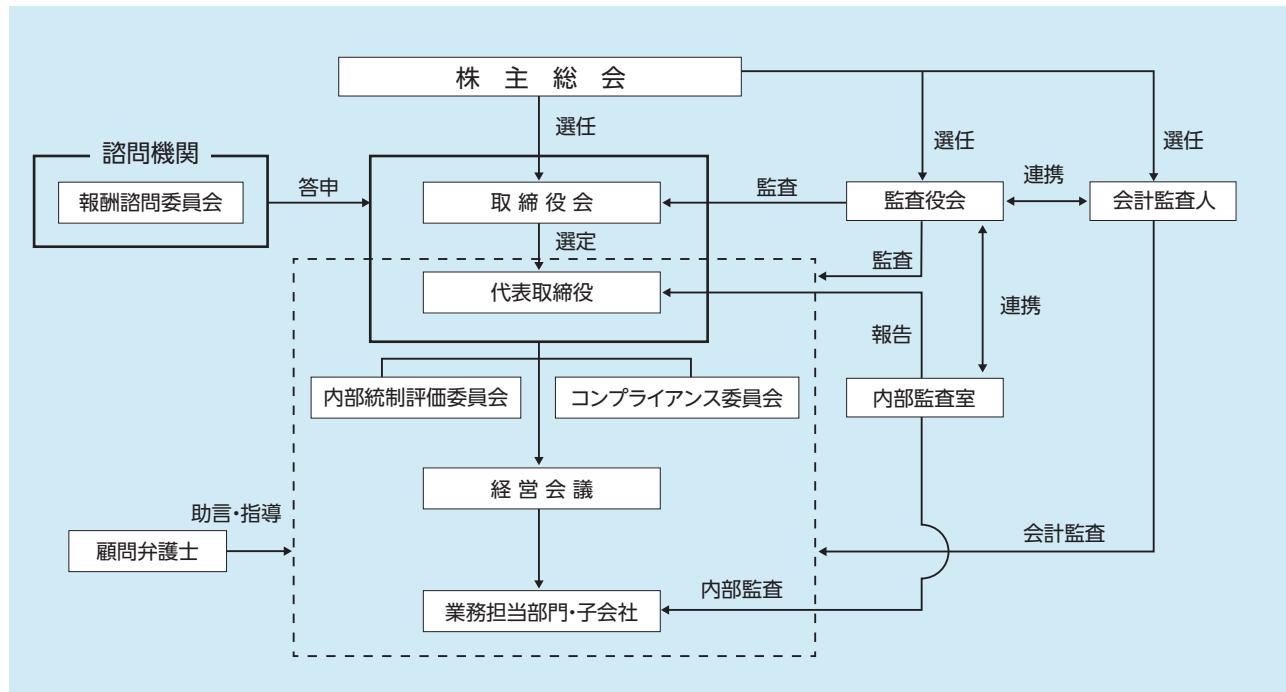
付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当3円とあわせ、年間6円とさせていただきます。

(ご参考) コーポレートガバナンス体制図



(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	22,384,996	20,731,930
現金及び預金	3,895,881	3,487,094
受取手形及び売掛金	8,815,009	8,747,507
商品及び製品	4,452,998	4,021,148
仕掛品	1,585,713	987,012
原材料及び貯蔵品	988,602	953,384
繰延税金資産	391,191	327,241
その他	2,255,600	2,209,059
貸倒引当金	-	△ 517
固定資産	41,173,166	41,919,714
有形固定資産	24,468,343	24,642,659
建物及び構築物	4,574,607	4,741,880
機械装置及び運搬具	3,119,051	2,863,599
土地	15,742,899	15,765,095
建設仮勘定	186,921	589,029
その他	844,863	683,056
無形固定資産	79,726	79,305
投資その他の資産	16,625,095	17,197,749
投資有価証券	14,073,022	14,521,060
退職給付に係る資産	2,156,534	2,251,772
繰延税金資産	127,191	141,200
その他	292,984	310,200
貸倒引当金	△ 24,637	△ 26,484
資産合計	63,558,162	62,651,645

(単位：千円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	17,000,700	16,302,969
支払手形及び買掛金	4,101,197	3,789,388
電子記録債務	6,132,764	5,797,926
短期借入金	1,900,000	2,280,000
一年内返済予定の長期借入金	1,551,200	1,389,600
一年内償還予定の社債	170,000	210,000
未払法人税等	310,212	145,445
賞与引当金	288,827	276,224
役員賞与引当金	31,366	23,379
工事損失引当金	173,495	167,585
その他	2,341,637	2,223,419
固定負債	11,665,242	11,642,901
社債	90,000	260,000
長期借入金	4,591,300	4,205,870
退職給付に係る負債	445,278	444,658
繰延税金負債	3,655,827	3,835,305
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
その他	471,910	486,140
負債合計	28,665,942	27,945,870
■ 純資産の部		
株主資本	23,987,909	23,132,298
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,535,898	3,503,916
利益剰余金	15,512,572	14,694,916
自己株式	△ 172,145	△ 178,117
その他の包括利益累計額	10,480,944	11,116,990
その他有価証券評価差額金	4,674,324	5,166,441
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	494,251	638,180
非支配株主持分	423,366	456,486
純資産合計	34,892,220	34,705,774
負債・純資産合計	63,558,162	62,651,645

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期の数値につきましては、当期からの不動産・太陽光事業の収益売上計上により、比較のために表示の変更をしております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	34,178,404	32,896,217
売上原価	28,555,346	27,657,809
売上総利益	5,623,058	5,238,407
販売費及び一般管理費	4,142,033	4,042,048
営業利益	1,481,025	1,196,358
営業外収益	385,699	309,170
受取利息及び配当金	157,039	130,706
持分法による投資利益	129,562	106,599
その他	99,097	71,862
営業外費用	126,133	228,387
支払利息	63,167	70,788
その他	62,966	157,599
経常利益	1,740,591	1,277,140
特別利益	45,215	202,758
固定資産売却益	43,530	57,380
投資有価証券売却益	1,684	—
受取保険金	—	145,377
特別損失	56,828	285,568
固定資産除却損	7,248	10,322
減損損失	—	47,414
工場再編費用	49,580	104,407
災害による損失	—	123,425
税金等調整前当期純利益	1,728,978	1,194,330
法人税、住民税及び事業税	469,536	415,811
法人税等調整額	67,209	△ 200,689
当期純利益	1,192,232	979,208
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,023	△ 10,981
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191,208	990,190

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期の数値につきましては、当期からの不動産・太陽光事業の収益売上計上により、比較のために表示の変更をしております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	5,111,583	3,503,916	14,694,916	△178,117	23,132,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)	－	－	△373,552	－	△373,552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	31,982	－	－	31,982
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,191,208	－	1,191,208
自己株式の取得	－	－	－	△6	△6
自己株式の処分	－	－	－	5,978	5,978
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	31,982	817,656	5,971	855,610
平成29年3月31日残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	△172,145	23,987,909

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日残高	5,166,441	5,312,368	638,180	11,116,990	456,486	34,705,774
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	－	－	－	－	－	△373,552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	31,982
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	1,191,208
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△6
自己株式の処分	－	－	－	－	－	5,978
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△492,116	－	△143,928	△636,045	△33,119	△669,164
連結会計年度中の変動額合計	△492,116	－	△143,928	△636,045	△33,119	186,445
平成29年3月31日残高	4,674,324	5,312,368	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年5月27日及び平成28年11月11日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	21,359,726	19,519,569
現金及び預金	2,718,753	2,404,795
受取手形	1,763,060	1,776,291
売掛金	6,333,712	6,160,669
商品	4,505,609	3,919,750
仕掛品	1,206,809	626,231
貯蔵品	1,905	1,737
前渡金	—	64,800
前払費用	67,340	73,597
繰延税金資産	159,830	148,613
未収入金	2,276,406	1,794,492
債権流動化未収入金	170,233	124,788
短期貸付金	1,212,073	1,489,852
その他	943,991	933,948
固定資産	33,296,558	34,085,778
有形固定資産	19,781,769	19,957,176
建物	3,455,329	3,628,408
構築物	901,591	905,448
機械及び装置	2,630,043	2,279,774
車両運搬具	13,927	26,237
工具器具及び備品	606,961	490,065
土地	11,915,968	11,941,164
リース資産	77,063	107,287
建設仮勘定	180,884	578,789
無形固定資産	70,703	69,937
投資その他の資産	13,444,085	14,058,665
投資有価証券	8,854,991	9,607,288
関係会社株式	1,871,992	1,705,910
関係会社長期貸付金	2,377,685	2,248,372
破産更生債権等	5,866	6,493
前払年金費用	1,444,664	1,332,601
長期差入保証金	151,225	151,293
その他	93,237	106,299
関係会社投資損失引当金	△ 207,006	△ 107,412
貸倒引当金	△ 1,148,571	△ 992,181
資産合計	54,656,284	53,605,347

(単位：千円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	18,209,600	16,820,023
支払手形	365,176	501,876
電子記録債務	6,841,982	6,314,028
買掛金	3,235,567	2,764,148
短期借入金	4,294,828	4,349,891
リース債務	33,555	35,691
一年内償還予定の社債	170,000	210,000
未払金	1,792,032	1,556,398
未払費用	191,722	171,755
未払法人税等	188,791	60,685
前受金	224,237	201,372
未払消費税等	172,921	—
預り金	16,392	15,486
従業員預り金	303,349	273,534
前受収益	653	12,295
賞与引当金	165,613	155,745
役員賞与引当金	29,606	21,019
工事損失引当金	181,940	176,030
その他	1,229	64
固定負債	9,784,092	9,802,763
社債	90,000	260,000
長期借入金	4,591,300	4,205,870
リース債務	60,679	103,534
繰延税金負債	2,320,126	2,493,381
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
その他	311,059	329,050
負債合計	27,993,693	26,622,787
■ 純資産の部		
株主資本	16,719,907	16,523,169
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,495,934	3,495,934
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
利益剰余金	8,206,420	8,015,301
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金	7,985,806	7,794,686
固定資産圧縮積立金	271,689	273,638
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	2,914,116	2,721,048
自己株式	△ 94,031	△ 99,649
評価・換算差額等	9,942,684	10,459,390
其他有価証券評価差額金	4,630,315	5,147,022
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
純資産合計	26,662,591	26,982,560
負債・純資産合計	54,656,284	53,605,347

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期の数値につきましては、当期からの不動産・太陽光事業の収益売上計上により、比較のために表示の変更をしております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	31,595,639	30,184,234
売上原価	26,940,074	25,580,636
売上総利益	4,655,564	4,603,597
販売費及び一般管理費	3,441,792	3,307,301
営業利益	1,213,771	1,296,295
営業外収益	1,429,206	1,206,031
受取利息及び配当金	223,363	199,217
賃貸料収入	1,166,818	955,890
その他	39,024	50,922
営業外費用	1,437,463	1,148,761
支払利息	64,486	71,078
租税公課	154,248	134,779
減価償却費	1,063,031	750,076
その他	155,697	192,827
経常利益	1,205,514	1,353,566
特別利益	148,372	118,188
固定資産売却益	30,375	1,379
貸倒引当金戻入額	116,312	101,023
投資有価証券売却益	1,684	—
関係会社投資損失引当金戻入額	—	15,786
特別損失	430,513	344,663
貸倒引当金繰入額	274,789	181,708
減損損失	—	47,414
固定資産除却損	2,571	10,199
工場再編費用	53,559	104,407
関係会社投資損失引当金繰入額	99,594	—
その他	—	934
税引前当期純利益	923,373	1,127,091
法人税、住民税及び事業税	311,502	310,274
法人税等調整額	45,969	△ 20,611
当期純利益	565,900	837,428

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期の数値につきましては、当期からの不動産・太陽光事業の収益売上計上により、比較のために表示の変更をしております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成28年4月1日残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	273,638	4,800,000	2,721,048	8,015,301	△99,649	16,523,169
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△374,781	△374,781	-	△374,781
圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,948	-	1,948	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	565,900	565,900	-	565,900
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,624	5,624
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,948	-	193,067	191,119	5,618	196,737
平成29年3月31日残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	271,689	4,800,000	2,914,116	8,206,420	△94,031	16,719,907

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	5,147,022	5,312,368	10,459,390	26,982,560
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△374,781
圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	565,900
自己株式の取得	-	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	-	5,624
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△516,706	-	△516,706	△516,706
事業年度中の変動額合計	△516,706	-	△516,706	△319,968
平成29年3月31日残高	4,630,315	5,312,368	9,942,684	26,662,591

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 平成28年5月27日及び平成28年11月11日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野耕司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 草野耕司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月26日

日本コンクリート工業株式会社
監査役会

常任監査役（常勤）	井上敏克	Ⓔ
社外監査役	安藤まこと	Ⓔ
社外監査役	西村俊英	Ⓔ

以上

(ご参考)

■ トピックス (製品紹介)

道と道を繋ぐコンクリートの輪 ～日本の地下インフラを支えるRCセグメント～

RCセグメントは、道路・地下鉄・上下水道・電力・通信をはじめとした都市トンネルを構築するための代表的な工法であるシールド工法に用いられる分割されたトンネル壁面部材です。シールド工法とは、トンネル建設工法の一つで、シールドマシンで土を掘削しRCセグメントを組み立てトンネルを構築する工法で、RCセグメントはそのトンネルの本体に用いられます。

当社のRCセグメントは、群馬県邑楽郡板倉町（板倉工場）、茨城県筑西市（女方工場）にあります製造子会社にて製造しており、中小口径から大口径まで多種多様なコンクリートを用いたRCセグメントの製造にも対応しております。

東京メトロ副都心線の雑司が谷駅、西早稲田駅構内では、当社のRCセグメントをご覧いただけます。



セグメント仮組み（東京外かん本線）



工場ストックヤード

写真右の1山（3段）が60ピースです。13ピースを組み合わせると一つのリング（外径15.8m、厚さ0.65m）となります。写真左はリングを検査のために横置きに2リング重ねたものです。実際にはリングを連結してトンネルが作られます。

当社のRCセグメントの特長

■最適工場による製造

トンネル外径3m～9m程度の中小規模トンネル用RCセグメントは板倉工場で製造
トンネル外径9m～15m程度の大規模トンネル用RCセグメントは女方工場で製造

■生産能力、ストックヤード

60,000㎡/年の生産に対応でき、広大な自社ストックヤードに大量な在庫保管が可能

■多種多様なコンクリートに対応

硬練りコンクリートから中・高流動コンクリート、エココンクリートなどの特殊配合にも製造対応が可能

■多様な製造方法

製品の大きさやコンクリートの種類により、最適な製造方法で製造

- ・定置式テーブルバイブレータによる製造（硬練りコンクリート）
- ・ピット式による製造（高流動コンクリート）
- ・栈橋からのトラックアジテータ車による製造（大規模トンネル用製品）

会社情報／株式情報 (平成29年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	昭和23年(1948年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	855名(単独314名)

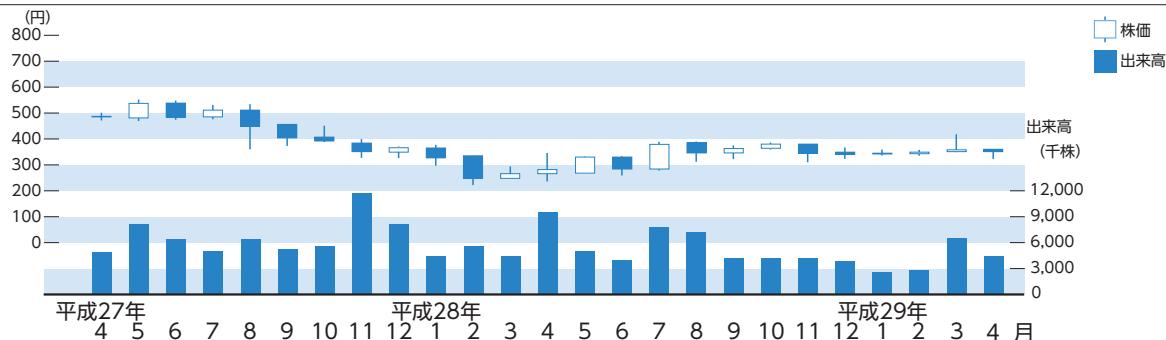
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号(NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
九州支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

■ 役員

代表取締役 会長兼CEO	網谷 勝彦	取締役(社外)	八木 功	執行役員	風間 英敏
代表取締役 社長兼COO	土田 伸治	取締役(社外)	間塚 道義	執行役員	田中 勝也
取締役 執行役員	今井 昭一	取締役(社外)	松岡 弘明	執行役員	塚本 博
取締役 執行役員	星川 翼			執行役員	小寺 満
取締役 執行役員	今井 康友	常任(常勤) 監査役	井上 敏克	執行役員	増田 知行
		監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	草山 丈太
		監査役(社外)	西村 俊英	執行役員	山本 博正

■ 株価／出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご活用ください。

日本コンクリート工業

検索



<http://www.ncic.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

■住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お申出については、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル（受付時間 平日9：00～17：00）で受け付けております。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
当社 1階会議室
電話 (03) 3452-1021 (代表)



(交通のご案内)

JR田町駅芝浦口(東口)より 徒歩約13分
都営浅草線泉岳寺駅A4出口(三田・芝浦改札方面)より 徒歩約7分

(お願い)

- ・ 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。
- ・ 会場建物の内外は禁煙となっておりますので、ご承知くださいますようお願い申し上げます。



日本コンクリート工業株式会社



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。